

国民スポーツの発展と国家・地方  
自治体の行政的援助（Ⅰ）

寺 島 善 一

## 目 次

は じ め に.....	1
I 近代スポーツから国民スポーツへ.....	1
1. 国民スポーツとは何か	
2. 国民スポーツの発展の基礎的視座	
II 国民スポーツと国家・地方自治体.....	6
3. 国民スポーツの発展と行政的援助	
4. 国民スポーツと地方自治体	
III スポーツの生活への定着化と行政.....	8
1. 日常生活圏におけるスポーツ活動と体育施設	
2. スポーツの生活化とスポーツプログラム・スポーツクラブ	
結 び.....	11

# 国民スポーツの発展と国家・地方自治体の 行政的援助（Ⅰ）

寺 島 善 一

## は じ め に

国民の中に、スポーツ活動を普及し、国民の健康で文化的な生活を確立してゆこうとする運動は、今日では世界的潮流となってきた。西独における「ゴードンプラン」「第二の道」ソヴェト連邦における「Г.Т.О.」、北欧諸国から発達した「トリム運動」がその好例である。さらに、東独においては憲法条文の中に、体育・スポーツの権利の明文化をし、国民に体育・スポーツを奨励している。その上、1975年にはヨーロッパ会議では「みんなのためのスポーツ憲章」(Draft Recommendation on the European Sports for All Charter)を制定した。このようにヨーロッパを中心とした「国民のためのスポーツ」運動は世界は共感をもって迎えられつつある。

この「国民のためのスポーツ」という方向性は、必然的に、国家ないしは、自治体の政策的援助の必要性を認知せざるを得ない。この国民のためのスポーツの運動が展開されている諸外国においては、その政策の為の経済的負担は莫大な額にのぼっている。このことは「スポーツ」に対する認識にとって、大きな転換を余儀なくする。その第一点は、スポーツは個人的な楽しみであり、それを行うことは、個人的な経済的負担で処理すべきであるという、いわゆる「スポーツの私事性」の強調による「受益者負担論」に対してである。第二には、スポーツといえば優勝劣敗の世界であって勝利を追求する過程にそのスポーツの意味があるとする、勝利至上主義ないしは、チャンピオンスポーツの論理からの転換を迫られる。こうした旧来のスポーツに対する思想的残滓を取り去ってゆくことなくしては真の国民スポーツの発展は考えられない。本論ではこうした問題意識を中心に据えて、国民スポーツとは何かを探り出してゆき、音楽や美術といった他の文化に対する、国ないしは地方自治体の援助にも増して、何故、「スポーツ」がこのような行政的援助をうけるのかを研究してゆくものである。

そして、さらに、前述の問題意識の中からこの国民スポーツにとって、具体的振興策は何かを探り出してゆきたい。

## Ⅰ 近代スポーツから国民スポーツへ

### 1. 国民スポーツとは何か

国民スポーツという言葉が聞かれてから久しい。この国民スポーツという概念は、単に量的拡大のみをさすものではなく、その方法や認識の面における質的高揚との止揚された状態を言うもので

ある。そしてその概念は、スポーツを、国民の欠くべからざる文化の一つとして認識し、国民に等しくスポーツを行う権利を認知する。国民スポーツの概念を最も良く表現するものに、ヨーロッパ会議の Sports for All Charter (1975) が存在する。

第1条：すべての個人はスポーツに参加する権利を有する。

第2条：スポーツの振興は、人間性を発展させる重要な要素として奨励されるべきであり、これのための援助は、公的財源からの支出をもってなされなければならない。

第3条：スポーツは、社会・文化を発展させる一要素なのであるから、各地域、地方および国家段階において、教育、健康、社会事業、都市および地域計画、環境保全、芸術および余暇対策事業等の分野を異にする政策の立案・計画に対してもかかわりをもたねばならない。

第4条：どの政府も、公的機関と民間組織とのあいだの永続的かつ効果な協力を助長すべきであり、「みんなのためのスポーツ」の発展と協力をはかる国家的組織の設立を奨励すべきである。

第5条： ——— 略 ———

第6条：スポーツへの参加の規模は、とりわけ、施設の広さ、多様性および利用のしやすさによって左右されるのであるから、全般的な施設計画は公的機関の所管事項として考えらるべきであり、地域、地方および国家にとっての必要性が勘案されるべきであり、さらにまた新設、既設の施設をふたつながら十分に活用することを狙った諸方策を組み込まねばならない。

(以下略)。

このように明文化されている。

こうした「国民スポーツ」は、近代スポーツの発生から発展に到る、かつてのスポーツに対する認識、いわば近代スポーツの原型とは根本的に異質である。

近代スポーツは、産業革命により富を蓄積した産業資本家のような経済的富裕者が、その資力と自由時間を使用して行ったスポーツ活動がその原点である。そうした階級の人々達によって行なわれていったスポーツであるからジェントルマンシップが強調され、マナーに留意し、肉体を使用して労働をしている人々をスポーツの世界から排除したアマチュアリズムを強調していった。このように社会的・経済的強者のみが参加することが出来る状態の中で行なわれていったのが、近代スポーツであった。故に、スポーツに対する国家的援助などは考えられる術もなかった。こうした強者の論理がスポーツの世界を貫徹していると同時に、その勝敗至上主義・スポーツ技術の高度化にのみに、スポーツ関係者の注目があつまることによって、二重の意味で《強者の論理》が存在することになっていった。このような中で、経済的にも富裕ではなく、工場労働に追い込まれていった当時の労働者達はスポーツに参加することからは隔絶されていた。わずかな自由時間を使用して行う、軽体操のみが労働者の身体活動であった。そうした基本的構造は、昨今の《みんなのスポーツ》という運動が発展するまで変化がなく、一般国民がスポーツ活動に、こぞって参加するということはなかった。この量的・質的变化、発展過程についてを考察を加えてみたい。

## 2. 国民スポーツの発展の基礎的視座

スポーツはその発生の過程をみれば明らかなように、人間の労働がその生産性を高め剰余生産物が発生し、日常生活が安定した時に、人間の行う、労働とは異質の身体活動がその源泉である<sup>(1)</sup>。スポーツが社会の中に定着し発展する為の基本的条件として、剰余労働の発生に伴う、自由時間の獲得、経済的安定が必要となる。そうした社会的、経済的条件が満たされた上に、身体運動（スポーツ）に何らかの意義や価値を見出すことによって、はじめて、スポーツが人間の文化としての位置を持つことが出来る。故に、国民スポーツの問題を論ずるには、上記の社会的・経済的条件を確認しなければならない。そうした社会的・経済的環境が、どのように変化、発展していくのか、またどのような運動によって獲得されてゆくのかを把握しておく必要性が生じてくる。

近代スポーツは、産業革命の進行と平行し発展してゆく。つまり、産業革命の中で巨万の富と自由時間を手中にした、産業資本家やその子弟たちを中心として、近代スポーツが発達してゆくのである。労働者が劣悪な労働条件の中で呻吟している対極で、豊かな富と自由時間を保持しているこれらブルジョワジーらによって、近代スポーツは担われてゆくのである。ゴルフやテニスといったスポーツのルールやマナーの中核をなしているのがジェントルマンシップである。このジェントルマンシップやアマチュアリズム（肉体労働者をスポーツの世界から排除する内実をもつ）の中に潜む理念は、そのスポーツの発展にかかわった人々の生活意識や価値観などを反映、刻印している。こうした状況の中では、スポーツを国民的に振興するということは程遠いものが感じられた。

しかし、今日問われている《国民スポーツ》の曙光は、この時代に見い出されるのである。産業革命という未曾有の生産性の向上をみたことにより、国民総生産は確実に増大しているのであるから、労働者の必要労働時間は短縮され、文化的生活をするに足る経済的安定と自由時間が労働者にも存在するはずであった。しかし実際には全く反対の様相を呈していた。E. J. ホブズボームは「経済の生産性という点から言えば、その社会的変化は大成功であった。人間の被害という点から言えば、それは全く、悲劇的であった<sup>(2)</sup>」。と述べ、この状況を説明している。また、マルクスは「人間の教養の為の、精神的発達の為の、……肉体的、精神的生命力の自由な営みのための時間などは……資本は剰余労働を求める無際限な盲目的な衝動、その人狼は渴望をもって労働日の最大限を踏み越える<sup>(3)</sup>」。としているように、労働者にとっては剰余労働の発生によって生じてくる自由時間を獲得しえなかった。こうした劣悪な労働条件の中で、日々の生活に呻吟し、疲弊し尽していた労働者階級の中から、労働時間を短縮する運動が発生した。イギリスでは団結禁止法（1799年）などの桎梏をくぐり抜け、労働運動が展開されてゆく。1802年に「従弟の健康並びに道徳法」が世界で最初に立法され、年少の徒弟の労働時間を短縮しようとした。しかしこの労働保護法は監督制度がなかったので、各工場ではこの法は遵守されることが少なかった。その後 1819 年の改正を経て 1833 年にはじめて工場監督制度を伴った工場法が成立した。その後、チャーチズム運動の影響などにより、10 時間法が 1847 年に議会を通過した。こうした一連の労働時間短縮運動によって設定された標準労働日の出現は、労働者を無際限に労働に引きづり込むことを不可能にし、労働時間、睡眠時間以外に、人間の休養の為の自由時間をそこにもたらした。ブルジョワジーの占有物であっ

た自由時間を労働者の側にも、実定法上の担保をつけて獲得させた。このことは、労働者階級が文化活動によって人間性を回復させ、発達させる為の社会的条件の礎を築いたことになる。ここに国民スポーツが成立する礎石が形成された。

こうした動きはイギリスのみならず世界各国へ拡がり、国際的に伸展してゆくのであるが、国際的戦争の危機が迫り、しばらく国際的協定を締結しようとする動きは中止される。第一次世界大戦終了の講和条約であるベルサイユ条約の中でこの労働時間の問題をはじめとする労働政策について検討され I. L. O. が発足することになる。I. L. O. 条約第 1 号 (1919 年) がこれが労働時間に関する世界的条約の最初のものである。しかし、日本はこの I. L. O. 第 1 号条約 (工業的企業における労働時間を 1 日 8 時間、且 1 週 48 時間に制限する条約) を未だに批准していない<sup>(4)</sup>。戦前には 8 時間労働制については法制化もしていない。戦後わずかに労働基準法が制定され、労働者保護に乗り出したが、この労基法も、無制限の労働時間延長や休日労働を可能とする例外を残している<sup>(5)</sup>。しかしこうした問題性を残しながらも今日では、労働時間短縮の方向性は確実に前進しつつある。こうした労働運動の高揚の中から獲得されてきた自由時間は、憲法 13 条、25 条の理念と相まって「余暇権」という発想にまで高まってきている。国民スポーツの発展にとって、基本的な社会的条件の一つとされた《自由時間》の問題は長い歴史的運動の中から《権利》として認識されるまでに到ったのである。沼田稲次郎は「週休二日と『余暇権』」の中で余暇権について次のように述べている「余暇生活権ないし、余暇権というべき権利があるとすれば、それは必然に余暇活動の自由を不可欠の要素とすると解せざるを得ない。それでは余暇権は市民的自由一般に帰するのか。思うに権利の性格としては、休息権を契機として含むのみならず、人間の尊厳に値する生存の原理に内在する生存権的要請からも規範論理的に導出られるものと解すべきものであろう<sup>(6)</sup>」。しかし「この権利は今日の法体制下で、余暇権の法理を構築しえると思われるが、まだ法廷の舞台に現われる段階ではなく、運動によって形成せられつつある権利に属するかも知れない<sup>(7)</sup>」とし、この運動における労働組合の主要な役割りを論じ、立法闘争のみならず協約闘争として展開されねばならないとしている<sup>(8)</sup>。

このように、今日では国民にとって自由時間を獲得することは、国民の生存にかかわる基本的権利として位置づけられるようになってきた。これは、ソヴェト連邦憲法 (1936 年)「ソ同盟の市民は休息の権利を有する。」(19 条 1 項)。イタリア憲法 (1947 年)「労働者は毎週の休息および有給の年次休暇に対する権利を有する。」(36 条 3 項前段)。東独の憲法は 34 条で「(1)D. D. R. の各市民は休暇と休養の権利をもつ」35 条「(1)D. D. R. の各市民は、その健康および労働力の保護を求める権利を有する。(2)この権利は労働生活条件の計画的改善、人民の健康の育成、全般的な社会政策、体育・学校スポーツと人民スポーツ、ツーリズムの促進によって保証される」。このように憲法の中にその自由時間を保障する体制を作っている。

かくして、ブルジョアジーの独占物であった《自由時間》は労働運動を先頭とする様々な運動の中から、国民全体に保証する法体系が整備され、国民の中に定着してゆくのである。しかし、自由時間が存在しているだけでは、国民スポーツの発展には繋がらない。その自由時間を如何に費消し

てゆくのかという問題の中にスポーツが正しく位置づけられなければならない。国民の自由時間費消の構造の中にスポーツが位置づくにはどのようなプロセスが存在するのであろうか。この課題を歴史的に、また先進的な例を諸外国に見出しながら検討してみたい。

産業革命の進展の中から、労働時間短縮運動が前進し、今日の「余暇権」思想にまで発展してきた過程を検討してきたが、その獲得した〈自由時間〉の中に、スポーツが位置づけられるようになったのは、労働時間短縮の運動と同じヒューマニスティックな発想からである。チャーチズム運動として労働時間短縮に尽力した、R. オーエン、W. ラヴィエットらは悲惨な労働者の状況を調査し、労働時間短縮の運動を展開しながら、一方では教育制度の確立を要求してゆく。その具体的展開は工場法の教育条項として具現されてゆく。1833年の工場法には、その工場に雇われていたすべての子供達の就学義務をうたっている。しかし工場主たちは法の網をくぐり抜けるに巧妙で、児童たちを十分に就学させ得なかった。さらに激しい闘争を経て、1844年の工場法をみた。これには児童の学校出席の義務を規定し、その違反者には処罰されるとした。しかし1833年法も1844年法も、もっぱら繊維工場にのみ適用されるものであったので、この工場法の適用の拡張をはかり、1867年の「工場法拡張にかんする法律」が可決されるに到った。こうした運動は劣悪な労働条件の工場から児童を解放し、その発育発達を教育制度の確立の中で保障しようとするものであった。この教育制度の中でオーエンらが留意したのは、児童の身体のことである。産業革命による児童労働の悲惨さは言語を絶した。こうした状況の中で児童らの発育・発達を志向する原点は身体的奇型化の克服にあった。その児童らの健康と発育のために「身体運動」を用いることが必要欠くべからざるものとして意識されていった。悲惨で過酷な児童の労働状況を直視する中から、児童の存在の尊厳性を守るために教育制度を導入し、その教育の中核として「身体運動」を活用するのである。これらの動きは、この産業革命のもたらした児童の現実的生存にかかわる身体的課題を意識する中から、体育・スポーツ活動の意義が登場してくる。

児童らにとって、「身体運動」は、彼らの健康や発育・発達にとって抜きさしならぬものになり、「身体運動」の教育的利用を考えるようになるのである。また同時に成人労働者にとっても、この産業革命時の労働状況は深刻なものであった。オーエンはこうした成人労働者の身体的奇型化にも注目し、レクリエーション的身体運動の必要性を「新世界観<sup>(9)</sup>」の中で論及している。また一方、アメリカにおいても産業革命のもたらした、人間の身体的な疎外を克服する道として、レクリエーションやスポーツ活動が発展してゆく。キリスト教的「聖職説」(Berfus idee)の影響によって身体的娯楽を忌み嫌っていたプロテスタント達の間にもスポーツ活動が蔓延してゆく。プレイグラウンドムーブメントや Y. M. C. A. の体育事業などが飛躍的に発展し、多くのクリスチャンをも、スポーツ活動に参加させてゆく。こうした状況の中で、労働者たちの身体の保全に対する要求を視野に入れて Basket Ball や Volley Ball といった新らしい、運動文化が形成され、それが労働青少年の間に受け入れられ、大流行をしてゆくのである。こうした状況を D. B. ヴァンダーレンは「公共のレクリエーションの著しい進歩的、実質的な発展は、それまで漠然と考えられてきた人間の純化と刷新の必要性が認識されたことによっていっそう促進されていったのである。すなわち

開拓者の生活様式から産業へ、さらにマニファクチュアの生産様式から機械的量産へと、人間の適応という点で、いわば急激な変化がおこったことは、人間の生理的機能に多くの無視できぬ障害を残したのである。play ground, 体育館, 課外計画, キャンプ, 都市のスポーツクラブの発達や、筋肉的、情緒的解放を目的とする事業団体の発達は、いずれも、不満な生活に対して、反抗する世論の現われであった<sup>(10)</sup>。」と説明している。

このように労働時間の短縮運動の中から〈自由時間〉が国民の中に文化的時間として定着するのは、さまざまな運動の歴史的蓄積の中からであった。これは労働時間を無際限に延長しようとする産業資本家に対する労働者の人間的要求として〈標準労働日の設定—自由時間の獲得〉という運動が設定されて闘かわれていった歴史的成果であった。またそうした過酷な労働状況からの克服の道として〈スポーツ〉やさまざまな身体運動が利用されていった。こうして社会的現実が惹起する人間の非人間的状態を克服しようとする過程の中から従来の障害となっていた社会的桎梏を運動の中で突破し、不健康で悲惨な身体の状態をスポーツやレクリエーションと中心する身体運動をもって改善してゆく過程で、人間にとって〈スポーツ〉とは何なのかを学びとり、わずかな自由時間の中に、〈スポーツ〉を取り入れてゆくようになる。つまり、平板な「体力づくり」志向ではなく、「生活の基体である自己の身体への洞察——身体的疎外の認識から身体強化への意欲——スポーツへの参加」といった認識の発展がそこに存在する。このプロセスこそ、近代スポーツから疎外されていた《国民》が、スポーツ活動を担う主体となり得る、萌芽的気配を示すものである。かくして《国民》は、余暇にめぐまれた産業資本家やその子弟達の独占物であった近代スポーツを、《国民》の手にする方向性を感知してゆくのである。

## II 国民スポーツと国家・地方自治体

### 1. 国民スポーツの発展と行政的援助

身体健康と発育発達は、今日の社会においては、個人的問題ではなく、都市の形態、労働状況、公害などさまざまな社会的環境と連関している。歴史的にみてもこうした社会問題から生じてきた〈身体〉の問題を克服する中でスポーツの意義が認識されてきた。こうした状況の中では、スポーツは、単に個人の楽しみであり、私事性の強いものであるから、その楽しみの享受は受益者が負担すべきであるという論理は、人間の生存が社会的環境の中で規定され、そこから湧き上ってくる身体にとって抜きさしならぬ状況を克服するためにこそ《スポーツ》が使用されているという今日の現状では崩れざるを得ない。ここでは、スポーツの本質は「遊び<sup>(11)</sup>」であるという観念的理解を乗り越えた、新たなスポーツの本質の究明の必要性を提起している。スポーツを通して、健康的で、文化的にもより高度な生活を営むということが、焦眉の課題となっている今日ではスポーツは、行政の重大な問題となってくる。これは、スポーツ活動を促進するための行政的措置と同時に、人間に身体的変調をもたらす、社会的要因を除去するという、二重の意味での行政的課題が存在する。



## 国民スポーツの発展と国家・地方自治体の行政的援助（Ⅰ）

国民のスポーツ活動を促進するための行政に欠落してならない視点の一つに、国民の経済的安定と、自由時間の保障、といった社会政策的背景に対する配慮がある。国民スポーツの振興は、まずもって、国民全体を経済的に安定した生活を営ませ、文化的に充分利用できうる自由時間を保持できるような労働条件を切り開いてゆくことが先決である。下部構造—土台が確固と構築されて始めて、上部構造であるスポーツ文化は開花するものである。この下部構造の安定にかかわる諸政策を無視して、スポーツ施設、スポーツプログラム、スポーツの意義の宣伝、情報サービス、レクリエーションの方法の検討などを論ずるのは、砂上の楼閣を建設することと同じである。安定的政治と経済政策の上に立つ、文化政策の一環としてのスポーツ行政が今日必要とされている。

こうした視点をふまえた上から「国民スポーツ」に対するスポーツそのものにかかわる諸政策が推進されなければならない<sup>(12)</sup>。ヨーロッパ・スポーツ・フォー・オール憲章では、各国・各地方自治体の両段階において、この憲章が提示する義務的事項を実施させるため、立法措置を含むあらゆる実面的な方策をとらせる必要性を強調している。そして、その憲章の中の注釈で「発生したさまざまな社会問題はそれらの根本的な原因を明らかにしてゆくための継続的な研究を要請しており、また、それらを解決するための根本的対策等を要求している。これまではスポーツは対症療法以上のものを提供するとは考えられてこなかった。この対症療法についても〈みんなのスポーツ〉だけに限ったことではなく、他にいくらか代理をつとめるものがある<sup>(13)</sup>。」として、スポーツと社会的・経済的諸要因の相互連関を究明し、その上に立って《みんなのスポーツ》のもつ、社会的・文化的意味を考え出している。そうした《みんなのスポーツ》のもつ、社会的・文化的価値に対して、国ないし地方自治体の行政的援助を確立してゆこうとするのである。その具体的方策をヨーロッパ会議構成諸国に例をひけば多数が存在する<sup>(14)</sup>。

## 2. 国民スポーツと地方自治体

国民スポーツの振興という大きな理念を完成させるためには、政治的援助が是非とも必要であり、その援助をぬいては、その達成もおぼつかないことは自明の理である。その行政的援助も国がすべきものと、各地方自治体が為すべきものとが考えられる。「国民スポーツ」は言うまでもなく、老若男女が日常的に、スポーツ活動に参加することを言うのである。そうであるならば、日常生活における行政の単位は地方自治体がその主管であるから、地方自治体を中心とした行政的援助の構造を検討しなければならない。そして、一方、地方自治は、それら社会の住民みずからが、それぞれの伝統の中で、住民の意思によって治め、そして政治的訓練をつんでゆく場でもある。しかし今日の地方自治体は、辻清明の分析概念を借用すれば「後見的自治」の強行であり、そこに住民の行政に対する不満が増大し、住民運動を発生させている。地方自治体の行政はその財政の貧困さゆえに地方自治の本来の姿から離脱を余儀なくされている。しかし、地域社会に生起する諸問題は、住民運動のような地域集団により、自治機構としての性格を強化し、下からの発言により、行政施策を決定・発展させるという、実質的な行政参加をすることで解決出来る。行政サービスの貧しさから、こうした地域集団が、必要悪としての生活防衛事業を余儀なくさせ、その補完活動を生むこ

とがある。そしてその防衛活動から権利主張段階へ進む可能性を持つのである<sup>(15)</sup>。今日のスポーツに対する行政サービスと地域住民のスポーツへの要求の関係はまさに菊地美代志の分析したそれに類似している。こうした状況の中から「スポーツ権」を提唱する、新体連などの組織が発生してきたと考えられる。

また今日のスポーツの生活化の諸問題を行政的に解決することは、地方自治の許でしかあり得ない。地方自治の脆弱さばかりを嘆いてはいられない。要求を組織化した運動体を形成し、従来の恩恵的地方自治観を脱皮し、生活の上における権利としてスポーツを認識して、対自治体との交渉を持続的に開催してゆくより他はない。これらの運動は地域社会における様々の「住民運動」と合流する中で新しい型の地域共同体づくりに参加することになる。これらは物的にだけでなく精神的にも、人間らしく生きるための共同性回復の場を求めようとする運動に転化していく<sup>(16)</sup>。この種の運動は都市化社会における人間存在の社会的意味を問う自省と抵抗と模索として位置づけることが可能であろう<sup>(17)</sup>。




### III スポーツの生活への定着化と行政

#### 1. 日常生活圏におけるスポーツ活動と体育施設

国民スポーツの歴史的発展過程における、行政的援助の不可欠さと、地域住民の要求実現の方法について検討してきたが、具体的な国民スポーツ発展の方法については未だしである。その検討には、施設の整備の問題とプログラムクラブサービスの両面から検討する必要がある。国際的前例をみても、その各国のスポーツ施設計画の目的とするところは、国民誰もが、いつでも手軽に利用の出来る品質のよい、安全なものであり、なおかつ、その建設費、維持管理運営費のコストダウンを可能にしようとするものである。これらの施設は自由時間のためのスポーツやレクリエーションに使用するために作られており、そのことから施設は華美をさげ目的に沿って機能的に作られている。目的に沿っているということは、一流のスポーツマンが国際試合をするためのものではなく万人が利用するのに都合がよいということである<sup>(18)</sup>。そうした施設整備に当たって原則とされることは、日常生活圏内に設置されるということである。しかし、今日の日本の実状は（表1）の如くである。コミュニティに立脚したスポーツ・レクリエーション活動の環境整備の立ち遅れは、ヨーロッパと比較して20年の差があるとされている。また日常生活の中でスポーツを定着化させるには、安価で恒常的に使用の出来る公共的スポーツ施設は、昭和47年保健体育審議会答申によれば、国内にある全体育・スポーツ施設の7%しかない。また今後、日常生活の中にスポーツを定着化させる為に必要な体育施設の基準を、国は発表した（表2）。この基準はドイツ民主共和国の基準（表3）と比較してもいかに低レベルかが判明する。しかし、日本のこの低レベルの基準に照らして、日本のスポーツ施設が、どれ程設置されているのかを表わす資料が（表4）である。こうした現状今日のをみれば、その公共施設への投資の不足は決定的である。その投資の優先順位も、国際試合一選手権大会型の運動施設から、日常生活圏レクリエーション型へと転換させなければならない。このように施設のみを検討してみても、「国民スポーツ」を発展させるという課題から必要とされ

国民スポーツの発展と国家・地方自治体の行政的援助（Ⅰ）

表1 レクリエーション成立の要件と推進者の関係—都市の場合—

当事者 要件	第一次日常生活圏 (小学校区)							第二次日常生活圏 (中学校区)							第三次日常生活圏 (市区町村)							凡 例
	1国	2都	3市	4企	5学	6民	7住	1国	2都	3市	4企	5学	6民	7住	1国	2都	3市	4企	5学	6民	7住	
①施設 (含土地)																						 レクリエーション成立の要件がほとんど整っている  レクリエーション成立の要件が少し整っている  レクリエーション成立の要件がかなり整っていない
②人(指導者・世話役ほか)																						
③組織																						
④経営																						
⑤資金																						
⑥プログラム																						
⑦コスチューム																						
⑧広報																						
⑨法体系の備																						
⑩研究																						
備 考	・青森県岩木 ・北海道伊達市							・兵庫県明石市							・奈良県							

(資料) 日本コミュニティ・スポーツ研究所, 伊東春雄提供。

表2 国の施設基準

	1万人当たり	5万人当たり	10万人当たり
運動広場	10,000m <sup>2</sup> ×1	10,000m <sup>2</sup> ×3	10,000m <sup>2</sup> ×6
コート	1,560m <sup>2</sup> ×2	2,200m <sup>2</sup> ×6	2,840m <sup>2</sup> ×10
体育館	720m <sup>2</sup> ×1	720m <sup>2</sup> ×3	720m <sup>2</sup> ×5
柔剣道場	200m <sup>2</sup> ×1	300m <sup>2</sup> ×1	400m <sup>2</sup> ×1
プール	400m <sup>2</sup> ×1	400m <sup>2</sup> ×3	400m <sup>2</sup> ×6

表3 東 ド イ ツ

人 口 (人)	1人当りの運動場の面積	1人当りの体育館の面積
2,000 以下	5.5～6.5 m <sup>2</sup>	0.20 m <sup>2</sup>
2,000～ 5,000	4.5～5.5 m <sup>2</sup>	0.10 m <sup>2</sup>
5,000～ 20,000	3.5～4.5 m <sup>2</sup>	0.07 m <sup>2</sup>
20,000～100,000	2.5～3.5 m <sup>2</sup>	0.07 m <sup>2</sup>
100,000 以上	2.0～2.5 m <sup>2</sup>	0.08 m <sup>2</sup>

表4 公立スポーツ施設の国の施設基準（民間施設を含む）に対する割合  
（単位：％，Aは運動広場，Bはコート，Cは体育館，Dは柔・剣道場，Eはプール，Fは施設平均）

都道府県	A	B	C	D	E	F	都道府県	A	B	C	D	E	F
北海道	18	43	28	32	46	33	滋賀	14	57	21	11	34	28
青森	10	22	14	11	21	22	京都	6	44	55	14	12	26
岩手	14	13	30	22	12	18	大阪	18	6	6	6	19	11
宮城	33	20	20	25	15	23	兵庫	17	38	14	39	14	25
秋田	94	28	35	18	31	41	奈良	81	16	22	3	19	28
山形	27	35	28	26	41	32	和歌山	85	48	25	10	42	42
福島	23	26	30	25	42	29	鳥取	30	22	38	35	34	32
茨城	30	33	6	23	24	23	島根	22	11	38	9	37	24
栃木	2	49	4	11	63	26	岡山	27	40	7	38	27	41
群馬	32	72	16	71	29	44	広島	25	4	10	9	36	10
埼玉	7	41	13	24	14	20	山口	26	55	18	53	29	31
千葉	6	19	7	23	16	14	徳島	20	27	37	13	45	20
東京	5	29	10	18	13	15	香川	30	15	16	28	21	22
神奈川	11	32	7	20	26	19	愛媛	15	22	9	22	15	17
新潟	24	27	26	24	53	31	高知	23	20	37	9	15	21
富山	16	24	18	32	90	36	福岡	9	6	8	30	22	15
石川	4	5	33	65	7	23	佐賀	2	36	15	4	15	15
福井	21	57	37	10	65	38	長崎	43	39	13	41	25	32
山梨	146	107	4	29	12	60	熊本	44	13	23	26	42	30
長野	20	58	16	26	14	27	大分	37	56	10	29	32	33
岐阜	21	44	21	43	26	31	宮崎	52	91	67	31	41	57
静岡	36	19	14	13	34	23	鹿児島	37	64	15	38	21	35
愛知	11	35	17	31	29	25	沖縄	2	1	5	0	5	3
三重	15	37	17	11	20	20	平均	27	34	20	24	29	

資料：毎日新聞，昭49.12.24

（注）「国の施設基準」は民間のものも合わせたうえでの基準である。

る基準からみても，ほど遠いものがある。またスポーツ活動を推進することにおいては施設だけでは不可能であり，指導者，仲間（組織），クラブ，プログラムといった諸々の条件の複合的結合が必要とされる。

## 2. スポーツの生活化とスポーツプログラム—スポーツクラブ

スポーツを生活の中に定着化させる方法については，二つの側面から検討することが出来る。まず第一には，個人の生活時間の消費構造に表現された，個々人のスポーツに対する価値認識からくる自由時間におけるスポーツのための時間消費の側面からである。第二に外的条件整備によるスポーツ活動への誘導である。

自由時間の費消方法の中に，定期的にスポーツが組み込まれる為には，どのような認識過程を経るのであろうか。最初に，人間にとってスポーツ文化の持つ意義についての認識がそこに存在する。その意義認識の方法は個人によってそのインパクトは多様であらう。生産力の発展に伴う欲望

一要求の拡大からスポーツそのものへの要求の高まり。スポーツによる時間的・空間的支配の拡大→自由への拡大。社会的環境の劣悪化に伴う生存の危機を認識し、その身体的課題をスポーツによって解決を迫る。こうした、さまざまなインパクトからスポーツの価値を認識するに到り、自由時間の費消の中にスポーツを定着させてゆく。

しかし、他方では、スポーツの価値を認識だけでは、自由時間の中においてスポーツに費消する行動は興せない。外的な条件整備がそこには必要となるのである。施設・指導者・プログラム・クラブ・仲間等の要素が結合されてはじめてスポーツ活動は可能になる。施設については前章で検討されたので、指導者、プログラム・クラブ・仲間の諸点について考察をする。

仲間がいない個人がスポーツ活動に参加する際に、最も簡単なのは、行政主導型のスポーツプログラムに参加することである。しかしこのスポーツプログラムは単発的で継続性のないものが多い。その上、スポーツ技術を系統的に追求できない。しかし一人でも参加でき、時間を選択できる長所が存在する。次に、スポーツ教室がある。これも行政サイドならびに商業ベースによる他律的プログラムである。しかし、ここには技術を系統的に指導してくれる指導者が配置されている。ここでは国民のスポーツ要求の大半を消化してくれる。しかし参加者が受動的・消費的になり、自主的にスポーツ活動に取り組み、自主的なクラブ形成に向うエネルギーが湧いてこない欠点がある。三鷹市の例が、地域社会のスポーツ運動の典型としてしばしば登場するが、この市の先見性はスポーツ教室を自己完結させずにスポーツクラブ形成へ方向づけ指導したところにある。次にこうして形成された、自主的・民主的スポーツクラブが外的・物的条件の貧困さに直面し、この貧困さを克服する方法として、貧困の社会的原因を探究し、その原因を社会認識一般と統一させ、スポーツ運動として、その課題解決を迫るという段階に到達する<sup>(19)</sup>。これらのスポーツクラブの構成員の行動は要求→運動→権利認識へと昇華してゆく。こうした過程を経てスポーツを生活の中に定着させてゆくのである。ここに国民スポーツの真の担い手が誕生してくるのである。

## 結 び

近代スポーツは、悲惨な工場労働者の対極として、豊かな富と自由時間を獲得したブルジョワジーとその子弟達に担われて発達した。その身体運動の中に彼らの持つ精神〈近代市民社会・資本主義〉を反映させルールやマナーを形成していった。そしてそれらのスポーツ活動には、国家からの自律・私事性の強調やアマチュアリズムの理念などから、国民大多数の労働者をスポーツの世界から排除していった。また労働者にとっても連日の過酷な労働の中であって、スポーツ活動に参加する状態ではなかった。こうした近代スポーツに内在する桎梏を如何に打破し、今日の「国民スポーツ」の発展を是認させ、積極的に国家・自治体の援助を引き出してきたのか。それは国民一労働者自身の労働運動をはじめとする諸運動による標準労働日の制定→労働時間短縮→余暇権の確立といった過程の中から広く国民に、スポーツに参加できうる客観的・社会的条件を切開いて行ったことが存在する。また産業革命等の発展の中から、児童労働による児童の身体的奇型化を促進した。この状態は成人労働者にもおよび、ぎりぎりの生存を支えるための、人間の身体に危機的状況をもた

らした。こうした人間の身体を保全する為は何らかの身体運動が必要になってきた。わずかながらも獲得出来た自由時間の中にスポーツ活動を組み込んでゆかねばならない、切実な状況がそこに存在した。これらの事態はレクリエーションムーブメントを促進させ、バスケットボールやバレーボールといった新しい運動文化を創造させていった。また人間の身体を疎外する社会的環境を変革しなければ本質的解決は不可能であるという認識の中から、政治的にこの問題の解決を迫ることになった。こうした動きの中から「国民」の身体を保全し、健康な生活を送ることは、行政的援助をもってしなければ、国家の存亡にかかわるという認識が為政者の側にも理解されていった。ここに、私事性の強調からくる受益者負担論は打破されてゆくのである。

国民の側も、あまりに貧困なスポーツ政策の中から、従来の恩恵的に国家・地方自治体の行政を受けとめてきた状態から、国民自身が権利の主体であるという認識が高まってきている。これらの認識の上に立ち個人的要求を組織し、スポーツ運動<sup>ムーブメント</sup>によってより一層の「国民スポーツ」の普及を計ろうとしつつある。この要求に対し、国家地方自治体が真摯な努力を続けることが今日では世界的潮流となっている。

#### 注

- (1) 高部岩雄「体育学原論」1967, 逍遙書院 p. 24~26.
- (2) E. J. Hobsbawm「産業革命と市民革命」1789~1848, 1968, 水田洋, 安川悦子訳, 岩波書店 p. 74.
- (3) K. Marx「資本論」1巻, 1968, 大内兵衛訳, 大月書店, p. 345.
- (4) 沼田稲次郎「週休二日制と『余暇権』の思想」1973, 総合労働研究所, p. 4.
- (5) 沼田稲次郎「同上書」p. 4.
- (6) 沼田稲次郎「同上書」p. 16.
- (7) 沼田稲次郎「同上書」p. 17.
- (8) 沼田稲次郎「同上書」p. 17.
- (9) R. Owen「A New View of Society」1927 Everyman's Lib. p. 120.
- (10) D. B. Van Dalen「History of Physical Education」1953, Prentice Hall Inc. p. 430.
- (11) 中村敏雄編「スポーツ政策」1978, 関春雨, 現代日本のスポーツ政策 p. 115.
- (12) 「すべての国民がスポーツの楽しみをもち得るには、基本的には社会的問題とつながりがあるにせよスポーツの振興という角度からあまり幅を広げすぎたのでは事態は收拾困難になる」逐条解説スポーツ振興法。
- (13) 「ヨーロッパ・みんなのためのスポーツ憲章」1975, 背景と注釈7.
- (14) 西独の「第二の道」1959, 「ゴールデンプラン」1960, 「トリム運動」1970, 英国「ウォルフエンデン報告」1960, 仏「体育・スポーツ振興法」1975.
- (15) 森岡清美ほか編「社会学」4章「地域集団」菊地美代志, 1972, 有斐閣, p. 48.
- (16) 森岡清美ほか編「同上書」16章「地域社会の変動と計画」篠原隆弘, p. 232.
- (17) 森岡ほか編「同上書」16章, p. 232.
- (18) 経企庁国民生活編「くらしの中のレクリエーション」1972, p. 149.
- (19) 中村敏雄ほか編「スポーツ政策」4章, 伊藤高弘「国民スポーツ運動理論と展開」p. 298.

## Progress of sports for all and administrative support of a government and public authorities

Zenichi Terashima

Modern sports, developing with the industrial revolution, is the physical activity that the capitalist classes could participate in as they made fortune and was stabilized and got free time. The sports was enjoyed individually and the labor could not participate in it. "Sports is the pleasure" has been remained as a general idea of Sports up to date.

But, European Sports for all charter an individual have the right to participate in sports and a government and public authorities shall encourage "Sports for All".

The present sports is quite different from that of modern times.

Why each individual can get the right to do sports?

1. Manufacturing Acts were settled after the industrial revolution and even the labor could have free time.
2. Vocational disease broke out with the labor in the industrial revolution. This caused the necessity of sports.
3. A government attached importance to an individual health.
4. Each government and public authorities shall assure the individual health.